

四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ

事務局資料

平成30年 3月29日

第一回懇談会の議論

事務局からの説明概要

- 社会情勢等の変化、他地域での公共交通の状況
 - ・交通政策基本法の制定、人口減少の進展、北海道など他地域の状況
- 四国の鉄道等の現状
 - ・利用状況、サービスレベル、経営状況の推移
- 鉄道の特性と役割の検証
 - ・公共交通の役割（必要性、社会的価値、クロスセクターベネフィット）、特性比較

議論の概要

- 議論の結果、
 - ・鉄道の利用促進に向けて、事業者の更なる自助努力を前提に、他交通モードとの連携強化や、まちづくりの観点からの検討が必要
 - ・公共交通は採算性だけでなく社会的共通資本という側面から議論が必要といった旨など多様な意見が出された。
- 総論としては、
 - ・四国地域にとって将来的にも必要である、鉄道をはじめとする公共交通ネットワークを、社会インフラとしてどのように考えて、維持していくか、検討していかなければならないとの認識が共有された。

第二回懇談会の資料概要

第1章 四国の鉄道会社の状況

- 四国の鉄道会社は、昭和40年台以降50年以上にわたって、旅客数が漸減傾向にある。

第2章 鉄道事業者の取り組み

- 四国の鉄道事業者は、高速化・増発等の輸送改善、バリアフリー設備やICカード導入等の利便性向上、安価なサービスの提供、観光列車運行やインバウンド施策の展開等、多様な鉄道利用促進に取り組んでいる。経費節減では、要員の削減、人件費の削減に努めてきた。こうした自助努力は今後とも不可欠だが、それだけでは、四国の鉄道ネットワークの維持が困難になる可能性がある。

第3章 鉄道の運営に必要なコスト

- 多くの交通機関は乗り物と一部のインフラを保有・管理しているのに対し、鉄道では、乗り物に加え、運行に必要な大半のインフラを保有・管理するのが一般的である。また、安全確保と定時性確保のため多額のコストが掛かるが、一般的には、こうしたコストは大都市圏の路線などごく一部を除けば、収入では賄うことが難しい。

第4章 JR四国の現状

- 厳しい経営環境が続く中、公的支援も受けながら様々な施策に取り組んでいるが、今後の人口減少や少子高齢化を踏まえると、従来からの延長線上の方策だけで鉄道事業の経営を安定化させるほどの収支改善に結びつけることは難しく、自助努力だけでは近い将来、四国の鉄道ネットワークの維持が困難になることが想定される。
- 大量輸送、速達性、定時性という「鉄道特性」のうち、特に大量性が失われつつある現状を踏まえ、四国地域にとって将来的にも必要である、鉄道をはじめとする公共交通ネットワークを、社会インフラとしてどのように考えるか。

第5章 四国が目指すべき鉄道ネットワークの将来像の実現に向けて (関係者の連携による利便性・サービスの向上)

- 事業者の採算性だけでなく、「社会的便益の増大・地域活性化」といった観点から、鉄道をはじめとする公共交通の意義を改めて見つめ直す必要がある。
- そのうえで、関係者が連携（応分のコスト負担、緊密な協働）することによって、都市圏輸送へのパターンダイヤ導入や、フィーダー交通との連携、駅を中心としたまちづくり、行政支援による住民サービス向上のための補助、部分的な設備の公的整備・保有といった、「利用者の利便性・サービス向上」につながる方策を実現できる可能性がある。

まとめ

- 上記を踏まえ、「これからの四国の公共交通ネットワークにおける鉄道ネットワークとはどのようなものであるべき」と考え、その将来像実現に向けて、「今後、四国地域としてどのような方策を講じていくべき」と考えるか。